



平成29年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月31日

上場会社名 株式会社東京一番フーズ 上場取引所 東  
 コード番号 3067 URL  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂本 大地  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 神原 伯典 (TEL) 03-5363-2132  
 定時株主総会開催予定日 平成29年12月26日 配当支払開始予定日 平成29年12月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年12月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期の連結業績(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	4,087	6.1	103	444.9	122	210.7	31	49.5
28年9月期	3,852	1.0	18	△94.0	39	△88.6	21	△90.4

(注) 包括利益 29年9月期 38百万円(182.9%) 28年9月期 13百万円(△93.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年9月期	3.64	3.57	1.8	5.7	2.5
28年9月期	2.44	2.39	1.2	1.9	0.5

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	2,188	1,754	78.4	197.40
28年9月期	2,098	1,746	81.6	197.60

(参考) 自己資本 29年9月期 1,714百万円 28年9月期 1,711百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年9月期	360	△141	△37	767
28年9月期	△336	△69	△40	587

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00	43	204.9	2.5
29年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00	43	137.4	2.5
30年9月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		62.4	

直前に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成30年9月期の連結業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,869	9.9	460	22.2	466	20.2	285	19.8	32.88
通 期	4,437	8.6	119	16.2	134	9.5	69	120.2	8.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）Ichiban Foods Inc.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年9月期	8,774,800株	28年9月期	8,751,500株
② 期末自己株式数	29年9月期	87,607株	28年9月期	87,607株
③ 期中平均株式数	29年9月期	8,680,325株	28年9月期	8,659,260株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年9月期の個別業績（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	3,431	0.7	62	2,379.8	94	237.9	35	223.1
28年9月期	3,407	1.4	2	△98.9	28	△88.8	10	△92.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年9月期	4.09		4.02					
28年9月期	1.27		1.24					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
29年9月期	1,988	1,594	77.8	179.00		
28年9月期	1,897	1,582	81.3	178.61		

(参考) 自己資本 29年9月期 1,554百万円 28年9月期 1,543百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の作業は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、穏やかながらも長期に渡り堅調な成長が続いており、好調な企業業績を背景に当社店舗での法人需要は堅調に推移している中、人手不足に加えて政治的な要請もあり賃上げの機運が高まっており、その結果として外食を含めた個人消費の盛り上がりが見込まれます。また、訪日外国人の増勢には変化はなく、その消費行動がモノ消費からコト消費に変容しつつあり、和食へのニーズ、とりわけ日本食文化の象徴としてのふぐ料理に対する需要が高まっていると感じています。

こうした状況の中、当社グループは、6次産業化を推進することで、主要食材の国産とらふぐと鮮魚の調達において他社との差別化を図ってまいりました。

上記に述べました環境下での事業展開の結果、当連結会計年度における業績につきましては、売上高40億87百万円（前年比6.1%増）、営業利益1億3百万円（同44.9%増）、経常利益1億22百万円（同210.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益31百万円（同49.5%増）となりました。

当連結会計年度における、各セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①飲食事業

主力業態の「泳ぎとらふぐ料理専門店 とらふぐ亭」では、インバウンド需要対応強化、都心店舗を中心とするランチ営業の強化で昼間のとらふぐ需要創出、白子メニュー等の販促強化を講じるとともに、従業員の“自ら考えるおもてなし”教育に努めてまいりました。また、当社子会社の株式会社長崎ファームのとらふぐ仕入れと自社養殖のとらふぐ調達力が、原価を縮減することに貢献いたしました。

鮮魚業態では、同社が育成する自社ブランド魚「平戸本まぐろ極海一番（きわみいちばん）」と「極海（きわみ）ぶり」と併せてプロの目で仕入れた旬の食材の調達力にて、差別化したメニュー提案と食材原価改善が実現できました。

以上の結果、当連結会計年度における飲食事業は、売上高34億57百万円（同0.7%増）、セグメント利益92百万円（同664.0%増）となりました。

#### ②外販事業

第1次産業（養殖事業）においては、自社養殖クロマグロ「平戸本まぐろ極海一番」の養殖事業が本格化し順調に出荷いたしましたが、「極海ぶり」については出荷初年度につき思うような利益が出せませんでした。

第2次産業（加工事業・卸事業）においては、平成28年11月28日に、東京の塩浜センターに併設する加工場が「フグHACCP」の認定を受けました。このことで、より安心・安全な「捌きたて磨き（みがき）」の販売額を伸ばしました。

以上の結果、当連結会計年度における外販事業は、売上高6億28百万円（同51.0%増）、セグメント損失0百万円（前期は8百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は、12億96百万円（前年比0.8%減）となりました。主な要因は、現金及び預金の増加1億80百万円、売掛金の減少1億37百万円、仕掛品の減少31百万円及びその他の流動資産の減少41百万円となります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は、8億68百万円（同9.6%増）となりました。主な要因は、建設仮勘定の増加1億5百万円、工具、器具及び備品の増加15百万円、減価償却費の計上による有形固定資産の減少40百万円及び投資有価証券の減少80百万円となります。

(繰延資産)

当連結会計年度末の繰延資産は、23百万円（前年は該当なし）となりました。要因は、米国子会社に係る店舗開業費の増加となります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は、4億22百万円（同24.3%増）となりました。主な要因は、買掛金の減少30百万円、未払金の増加18百万円及び未払法人税等の増加62百万円となります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は、11百万円（同7.5%減）となりました。主な要因は、長期前受収益の減少2百万円となります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、17億54百万円（同0.4%増）となりました。主な要因は、配当金支払による減少43百万円及び親会社株主に帰属する当期純利益による増加31百万円となります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は3億60百万円(前期は3億36百万円の使用)となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益86百万円、減価償却費40百万円、売上債権の減少額1億37百万円、棚卸資産の減少額15百万円、仕入債務の増加額△30百万円及び法人税等の還付額42百万円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は1億41百万円(前期は69百万円の使用)となりました。主な要因は定期預金の払込による支出47百万円、有形固定資産の取得による支出1億23百万円及び投資有価証券の売却による収入33百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は37百万円(前期は40百万円の使用)となりました。主な要因は配当金の支払額42百万円によるものであります。

上記の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は前連結会計年度末に比べ1億80百万円増加し、7億67百万円となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期
自己資本比率	80.7	77.6	80.1	81.6	78.4
時価ベースの自己資本比率	132.3	147.3	263.4	229.5	233.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0	0.0	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	135.9	8,929.6	—	—	58,127.6

自己資本比率：自己資本／純資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注4) 平成27年9月期、平成28年9月期及び平成29年9月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債が存在しないため記載を省略しております。

(注5) 平成27年9月期のインタレスト・カバレッジ・レシオは利払いが存在しないため記載を省略しております。また、平成28年9月期のインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

#### (4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、6次産業化をさらに推進してまいります。その一つとして、平成29年10月24日、米国ニューヨークに和食シーフードレストラン「WOKUNI」をグランドオープンいたしました。当社子会社の株式会社長崎ファームからニューヨークへ、自社ブランドの「平戸本まぐろ極海一番(きわみいちばん)」等の鮮魚を直送して差別化を図ってまいります。

同社は、平成29年10月よりの中長期計画を推進し、とらふぐの7万尾養殖体制強化、クロマグロの3年魚、2年魚、1年魚の周年出荷体制構築、そして、JETROの新輸出大国コンソーシアム事業との連携にて、とらふぐ製品等の輸出に向けて邁進してまいります。

以上により、平成30年9月期の業績見通しは、売上高44億37百万円、営業利益1億19百万円、経常利益1億34百万円、親会社株主に帰属する当期純利益69百万を予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	617,081	797,757
売掛金	224,558	87,322
仕掛品	263,639	232,092
原材料	42,897	58,575
繰延税金資産	13,997	17,417
その他	144,394	103,178
流動資産合計	1,306,568	1,296,344
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,290,189	1,290,189
減価償却累計額	△1,136,640	△1,153,786
建物及び構築物(純額)	153,549	136,403
機械装置及び運搬具	19,247	21,932
減価償却累計額	△17,838	△19,256
機械装置及び運搬具(純額)	1,408	2,675
工具、器具及び備品	340,202	356,152
減価償却累計額	△294,822	△316,346
工具、器具及び備品(純額)	45,379	39,806
土地	147,365	147,365
建設仮勘定	-	105,327
有形固定資産合計	347,702	431,578
無形固定資産		
ソフトウェア	101	0
無形固定資産合計	101	0
投資その他の資産		
投資有価証券	80,672	-
敷金及び保証金	340,806	342,298
長期貸付金	3,000	3,000
破産更生債権等	21,478	21,478
貸倒引当金	△24,477	△41,387
その他	22,943	111,055
投資その他の資産合計	444,422	436,444
固定資産合計	792,226	868,023
繰延資産		
開業費	-	23,699
繰延資産合計	-	23,699
資産合計	2,098,795	2,188,066



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	119,525	88,737
未払金	147,881	166,355
未払法人税等	437	63,386
賞与引当金	9,760	10,740
その他	62,431	93,384
流動負債合計	340,035	422,603
固定負債		
その他	12,162	11,251
固定負債合計	12,162	11,251
負債合計	352,197	433,855
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	478,605	482,485
資本剰余金	380,605	384,485
利益剰余金	890,696	878,955
自己株式	△30,382	△30,382
株主資本合計	1,719,524	1,715,544
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,548	-
為替換算調整勘定	-	△710
その他の包括利益累計額合計	△7,548	△710
新株予約権	34,621	39,377
純資産合計	1,746,597	1,754,211
負債純資産合計	2,098,795	2,188,066

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	3,852,637	4,087,181
売上原価	1,501,024	1,585,012
売上総利益	2,351,613	2,502,168
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	658,531	694,384
雑給	229,503	223,739
賞与引当金繰入額	9,760	10,740
広告宣伝費	30,543	18,161
販売促進費	10,042	13,045
地代家賃	418,872	422,004
減価償却費	27,421	30,753
その他	948,008	986,191
販売費及び一般管理費合計	2,332,683	2,399,020
営業利益	18,929	103,147
営業外収益		
受取利息	324	35
協賛金収入	8,880	7,100
為替差益	-	3,366
受取家賃	3,829	1,907
債務勘定整理益	816	844
受取保険金	6,228	647
その他	3,975	6,719
営業外収益合計	24,054	20,622
営業外費用		
支払利息	0	6
貸倒引当金繰入額	2,999	-
その他	427	883
営業外費用合計	3,428	889
経常利益	39,555	122,880
特別利益		
新株予約権戻入益	-	205
特別利益合計	-	205
特別損失		
固定資産除却損	401	-
投資有価証券評価損	-	20,000
貸倒引当金繰入額	-	16,909
特別損失合計	401	36,909
税金等調整前当期純利益	39,153	86,176
法人税、住民税及び事業税	13,582	58,018
法人税等調整額	4,442	△3,419
法人税等合計	18,025	54,598
当期純利益	21,127	31,578
親会社株主に帰属する当期純利益	21,127	31,578

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
当期純利益	21,127	31,578
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,548	7,548
為替換算調整勘定	-	△710
その他の包括利益合計	△7,548	6,837
包括利益	13,579	38,416
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,579	38,416

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	477,026	379,026	912,800	△30,357	1,738,497	-	-	-	27,609	1,766,106
当期変動額										
新株の発行	1,578	1,578	-	-	3,156	-	-	-	-	3,156
自己株式の取得	-	-	-	△24	△24	-	-	-	-	△24
剰余金の配当	-	-	△43,232	-	△43,232	-	-	-	-	△43,232
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	21,127	-	21,127	-	-	-	-	21,127
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	△7,548	-	△7,548	7,011	△536
当期変動額合計	1,578	1,578	△22,104	△24	△18,972	△7,548	-	△7,548	7,011	△19,509
当期末残高	478,605	380,605	890,696	△30,382	1,719,524	△7,548	-	△7,548	34,621	1,746,597

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	478,605	380,605	890,696	△30,382	1,719,524	△7,548	-	△7,548	34,621	1,746,597
当期変動額										
新株の発行	3,880	3,880	-	-	7,760	-	-	-	△2,430	5,329
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	△43,319	-	△43,319	-	-	-	-	△43,319
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	31,578	-	31,578	-	-	-	-	31,578
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	7,548	△710	6,837	7,187	14,024
当期変動額合計	3,880	3,880	△11,740	-	△3,980	7,548	△710	6,837	4,756	7,613
当期末残高	482,485	384,485	878,955	△30,382	1,715,544	-	△710	△710	39,377	1,754,211

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	39,153	86,176
減価償却費	33,896	40,189
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,999	16,909
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,194	980
受取利息及び受取配当金	△324	△35
支払利息	0	6
為替差損益 (△は益)	-	177
受取保険金	△6,228	△647
新株予約権戻入益	-	△205
固定資産除却損	401	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	20,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△141,123	137,235
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△145,701	15,869
仕入債務の増減額 (△は減少)	33,608	△30,787
その他	△26,684	39,986
小計	△216,195	325,854
利息及び配当金の受取額	324	35
利息の支払額	△0	△6
保険金の受取額	6,228	647
法人税等の還付額	-	42,123
法人税等の支払額	△127,081	△8,264
営業活動によるキャッシュ・フロー	△336,725	360,390
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	△47,346
定期預金の払戻による収入	30,000	-
有形固定資産の取得による支出	△22,486	△123,963
投資有価証券の取得による支出	△68,220	-
投資有価証券の売却による収入	-	33,717
貸付けによる支出	△2,827	-
貸付金の回収による収入	528	489
敷金の差入による支出	△2,877	△305
敷金の回収による収入	2,296	121
出資金の回収による収入	-	5,000
長期前払費用の取得による支出	△6,621	△7,993
その他	527	△1,346
投資活動によるキャッシュ・フロー	△69,680	△141,628
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	2,302	5,329
自己株式の取得による支出	△24	-
配当金の支払額	△42,455	△42,631
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,178	△37,302
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	△784
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△446,583	180,676
現金及び現金同等物の期首残高	1,033,664	587,081
現金及び現金同等物の期末残高	587,081	767,757

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## I 前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結損益計算書 計上額(注) 3
	飲食事業	外販事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	3,432,693	416,245	3,848,938	3,669	—	3,852,637
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,432,693	416,245	3,848,938	3,669	—	3,852,637
セグメント利益又は損失(△)	12,143	△8,156	3,990	3,669	11,239	18,929

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンサルティング収入等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失の調整額11,239千円は、主としてセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結損益計算書 計上額(注) 3
	飲食事業	外販事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	3,457,290	628,390	4,085,681	1,500	—	4,087,181
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,457,290	628,390	4,085,681	1,500	—	4,087,181
セグメント利益又は損失(△)	92,801	△827	91,973	1,500	9,673	103,147

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンサルティング収入等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失の調整額9,673千円は、主としてセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループでは、「外販事業」の売上高及び利益の全セグメントに占める割合が僅少であり、事業セグメントを区分開示する重要性が乏しいため、「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失に関する情報」の記載を省略しておりました。第1四半期連結累計期間より、「外販事業」の事業の拡大に伴い開示情報としての重要性が増したため、「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」を記載しております。

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	197.60円	197.40円
1株当たり当期純利益金額	2.44円	3.64円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	2.39円	3.57円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	21,127	31,578
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	21,127	31,578
普通株式の期中平均株式数(株)	8,659,260	8,680,325
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	175,597	159,324
(うち新株予約権(株))	(175,597)	(159,324)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成27年12月22日取締役会決議ストック・オプション(新株予約権の数900個)及び平成28年8月16日取締役会決議ストックオプション(新株予約権の数2,034個)	平成27年12月22日取締役会決議ストック・オプション(新株予約権の数817個)及び平成28年8月16日取締役会決議ストックオプション(新株予約権の数1,893個)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。